



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社MCJ

コード番号 6670 URL <http://www.mci.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石戸 謙二

TEL 03-5821-7114

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	85,536	6.6	1,524	△35.7	1,737	△33.6	1,054	△39.4
24年3月期	80,238	△1.8	2,373	△14.9	2,615	△14.9	1,741	16.0

(注) 包括利益 25年3月期 1,585百万円 (△5.0%) 24年3月期 1,669百万円 (76.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20.87	—	6.2	4.4	1.8
24年3月期	34.25	34.25	11.1	7.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	42,251	17,928	41.8	354.13
24年3月期	36,916	16,904	44.7	324.25

(参考) 自己資本 25年3月期 17,645百万円 24年3月期 16,488百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△1,192	△839	1,479	9,445
24年3月期	△1,321	△1,175	△916	9,554

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.14	5.14	261	15.0	1.7
25年3月期	—	0.00	—	3.26	3.26	162	15.6	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.32	3.32		15.0	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,298	2.8	556	32.8	650	17.9	363	△6.7	7.29
通期	83,900	△1.9	1,750	14.8	1,930	11.1	1,100	4.3	22.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14頁「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	50,862,300 株	24年3月期	50,862,300 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,035,834 株	24年3月期	10,034 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	50,548,742 株	24年3月期	50,849,681 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	860	△4.2	457	5.5	475	20.4	534	△21.9
24年3月期	899	4.1	433	18.2	394	8.6	683	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.57	—
24年3月期	13.44	13.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	14,680		12,037		82.0		241.59	
24年3月期	12,442		11,974		96.2		235.47	

(参考) 自己資本 25年3月期 12,037百万円 24年3月期 11,974百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
2. 経営方針 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計期間の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内閣府発表の月例経済報告によれば、政権交代以降、個人消費が底堅く推移し、企業収益も下げ止まりつつあるなど、年度末にかけてようやく景気の持ち直しの動きが見られるようになったものの、海外景気の不確実性等を背景として予断を許さない状況が続きました。また、当社グループが事業展開している欧州経済は、債務危機の影響からユーロ圏における実質GDP成長率はマイナスとなり、失業率も高水準で上昇し続けるなど、引き続き厳しい環境で推移しました。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、世界的な景気減速やモバイル端末との競合により、世界市場でのパソコンの総出荷台数は前連結会計年度比で減少しました。また、社団法人電子情報技術産業協会の発表によれば、国内のパソコンの出荷台数は前連結会計年度比1.1%減、出荷金額は同8.3%減と、ともに減少し、かつ販売単価の下落が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボード・HDD（ハードディスクドライブ）をはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開してまいりました。

また、パソコン市場の成熟化の進行は避けられないことから、持続的な利益成長を目指すうえで既存及び隣接する事業分野でのM&Aを有効な選択肢の一つと考え、法人市場向けにHDD・SSD（ソリッドステートドライブ）等を販売するソルナック株式会社を第1四半期より連結決算に組み入れたほか、愛知県を中心に小売事業を展開する株式会社グッドウィルを孫会社化（その後、子会社の株式会社ユニットコムにより昨年10月1日付で吸収合併）し、第2四半期より連結決算に組み入れました。

さらに、業績の低迷が続いている小売事業の経営体制を昨年11月より刷新するとともに、従来より一層踏み込んだグループシナジー発揮のため、グループ横断で改めて事業・機能の最適配置を図る構造改革に着手しました。

これらの結果、主力であるパソコンの販売単価下落やパーツの販売低迷が続く中、当連結会計年度の売上高は85,536百万円（前連結会計年度比6.6%増）となりました。一方、利益面におきましては、販売単価下落や円安に伴う仕入価格上昇等により売上総利益率が前連結会計年度比で低下し、営業利益は1,524百万円（前連結会計年度比35.7%減）、経常利益は1,737百万円（同33.6%減）、当期純利益は1,054百万円（同39.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### （パソコン関連事業）

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン、「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの国内製造・販売部門においては、法人向けの販売が前連結会計年度実績を上回ったこと等により売上高は前連結会計年度比で増加しましたが、上期は主に販売単価の下落、下期は主に円安に伴う仕入価格の上昇により売上総利益率が低下し、営業利益は前連結会計年度比で減少しました。

「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの欧州販売部門においては、ユーロ建てでの売上高・営業利益ともに前連結会計年度比で増加したものの、円高ユーロ安により円建てでの売上高・営業利益ともに前連結会計年度比で減少しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWTOTOP」「GOODWILL」等のブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、株式会社グッドウィルの買収効果により売上高は前連結会計年度比で増加しましたが、価格競争の激化に伴う売上総利益率の低下等により営業利益は前連結会計年度比で減少しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、年末及び年度末の需要が堅調であったこと等により売上高は前連結会計年度比で増加しましたが、主要取引先に対する売上値引の増加に伴い売上総利益率が低下したこと等により営業利益は前連結会計年度比で減少しました。

これらの結果、当事業における売上高は83,586百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益は1,425百万円（同35.2%減）となりました。

#### （メディア事業）

メディア事業部門においては、出版市場の縮小が続く中、積極的に新刊を投入しましたが、年賀状関連書籍の需要低迷等により売上高・営業利益ともに前連結会計年度比で減少しました。

この結果、当事業における売上高は1,952百万円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益は35百万円（同79.8%減）となりました。

## ②次期の見通し

次期のわが国の経済環境は、各種の政策効果等を背景として景気が着実に持ち直していくことが期待されるものの、景気が下押しされる様々なリスクが存在し、予断を許さない状況にあります。また、欧州経済は、金融市場に依然として不安定さが残っております。

当社グループの属する国内のパソコン業界におきましては、昨年7月以降、それまで増加傾向を維持していたパソコンの出荷台数が前年比での減少へ転じており、モバイル端末との競合も相俟って、市場の縮小傾向が鮮明になりつつあります。

このような状況の中で、当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業において、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、最新技術を用いたパーツをいち早く取り入れ、これを迅速に且つリーズナブルな価格で製品化して市場投入することを源泉とする、従来から持つ競争力を引き続き強化し、買い替え・買い増し需要を着実に取り込んでまいります。

一方で、パソコン市場の成熟化の進行は避けられないことから、グループシナジーを最大限発揮するための構造改革を推進するとともに、収益性向上の観点から事業モデルの見直しを図ってまいります。また、持続的な利益成長を目指すためには新たな収益機会の獲得が必要不可欠なことから、既存・隣接事業分野でのM&Aに止まらず、グループ各社における新規事業分野の探索や、M&Aによる新規事業分野への参入の検討も並行して進めてまいります。

以上により、平成26年3月期の連結業績につきましては、売上高83,900百万円（当連結会計年度比1.9%減）、営業利益1,750百万円（同14.8%増）、経常利益1,930百万円（同11.1%増）、当期純利益1,100百万円（同4.3%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は42,251百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,335百万円の増加となりました。

これは主に、第1四半期連結会計期間末において株式会社グッドウィルを連結子会社化（その後、子会社の株式会社ユニットコムにより昨年10月1日付で吸収合併）したことにより固定資産が7,478百万円（前連結会計年度末6,110百万円）と1,368百万円増加したことに加え、たな卸資産が増加したこと等により流動資産が34,773百万円（前連結会計年度末30,806百万円）と3,967百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の合計額は24,323百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,311百万円の増加となりました。

これは主に、短期借入金や買掛金が増加したこと等により、流動負債が18,068百万円（前連結会計年度末13,790百万円）と4,277百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は17,928百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,024百万円の増加となりました。

これは主に、自己株式の取得164百万円があったものの、当期純利益の計上等により利益剰余金が793百万円増加したほか、その他の包括利益累計額合計が527百万円増加したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益や借入金の純増等の増加要因があったものの、売上債権やたな卸資産の増加、固定資産取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ108百万円減少（前連結会計年度は3,565百万円の減少）し、9,445百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は1,192百万円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,645百万円（同33.7%減）や仕入債務の増加額679百万円（前連結会計年度は1,031百万円の減少）等の増加要因に対し、売上債権の増加額1,116百万円（前連結会計年度比42.1%減）、たな卸資産の増加額1,877百万円（同447.1%増）等の減少要因に加えて、法人税等の支払額1,061百万円（同19.4%減）があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は839百万円（前連結会計年度比28.6%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入147百万円（前連結会計年度は9百万円）等があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出515百万円（前連結会計年度比242.9%増）、有形固定資産の取得による支出196百万円（同77.9%減）及び無形固定資産の取得による支出269百万円（同67.7%増）があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は1,479百万円（前連結会計年度は916百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3,795百万円（前連結会計年度比7.5%増）、配当金の支払額258百万円（同66.4%増）、自己株式の取得による支出164百万円等があったものの、長期借入れによる収入3,150百万円（同34.4%減）、短期借入金の純増額2,655百万円（前連結会計年度は2,013百万円の純減）があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	32.9	37.7	40.5	44.7	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.1	14.3	23.7	21.4	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	3.8	3.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	24.9	32.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

## 2. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題につきましては、平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mcj.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,615,314	9,516,046
受取手形及び売掛金	9,759,470	10,643,245
商品及び製品	7,575,492	10,235,008
仕掛品	99,259	127,221
原材料及び貯蔵品	2,072,134	2,403,651
繰延税金資産	605,948	558,497
その他	1,098,985	1,301,769
貸倒引当金	△20,532	△11,905
流動資産合計	30,806,073	34,773,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,745,549	2,257,676
減価償却累計額	△792,973	△869,611
建物及び構築物（純額）	952,576	1,388,065
土地	1,328,791	1,314,400
リース資産	350,646	359,817
減価償却累計額	△68,427	△87,835
リース資産（純額）	282,219	271,981
その他	1,073,098	987,801
減価償却累計額	△863,306	△780,226
その他（純額）	209,792	207,575
有形固定資産合計	2,773,378	3,182,022
無形固定資産		
のれん	1,354,803	1,946,041
その他	434,253	655,525
無形固定資産合計	1,789,056	2,601,566
投資その他の資産		
投資有価証券	164,213	23,175
繰延税金資産	286,573	260,972
その他	1,128,534	1,481,299
貸倒引当金	△31,637	△70,683
投資その他の資産合計	1,547,684	1,694,763
固定資産合計	6,110,119	7,478,352
資産合計	36,916,193	42,251,889



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,514,312	5,554,414
短期借入金	5,651,604	9,151,647
未払法人税等	487,995	197,288
賞与引当金	284,813	330,274
製品保証引当金	325,566	348,977
返品調整引当金	193,677	165,565
ポイント引当金	15,400	22,557
その他	2,317,310	2,297,322
流動負債合計	13,790,681	18,068,047
固定負債		
社債	500,000	550,000
長期借入金	4,643,531	4,408,556
繰延税金負債	5,790	—
退職給付引当金	579,535	720,939
役員退職慰労引当金	111,140	123,310
その他	381,502	452,854
固定負債合計	6,221,498	6,255,660
負債合計	20,012,179	24,323,708
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,335,508	8,335,508
利益剰余金	5,214,076	6,007,454
自己株式	△5,934	△170,062
株主資本合計	17,392,754	18,022,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,587	△1,740
繰延ヘッジ損益	△25	2,908
為替換算調整勘定	△950,402	△377,944
その他の包括利益累計額合計	△903,840	△376,775
少数株主持分	415,100	282,951
純資産合計	16,904,013	17,928,181
負債純資産合計	36,916,193	42,251,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	80,238,954	85,536,982
売上原価	65,339,943	70,838,832
売上総利益	14,899,011	14,698,150
販売費及び一般管理費	12,525,997	13,173,378
営業利益	2,373,013	1,524,771
営業外収益		
受取利息	60,476	61,437
受取配当金	150	150
負ののれん償却額	18,418	18,418
受取手数料	232,613	233,283
受取賃貸料	121,273	160,409
その他	75,104	39,624
営業外収益合計	508,036	513,323
営業外費用		
支払利息	88,102	72,527
為替差損	92,930	95,505
貸倒引当金繰入額	—	44,364
賃貸収入原価	39,693	55,810
その他	45,109	32,494
営業外費用合計	265,836	300,702
経常利益	2,615,213	1,737,392
特別利益		
固定資産売却益	1,237	6,765
関係会社株式売却益	62,809	—
投資有価証券売却益	—	13,363
負ののれん発生益	6,180	23,985
製品保証引当金戻入額	21,183	—
受取保険金	17,788	31,436
受取補償金	21,135	—
特別利益合計	130,334	75,551
特別損失		
固定資産売却損	6,049	19,946
固定資産除却損	54,837	12,241
減損損失	59,471	61,505
賃貸借契約解約損	37,717	73,260
和解金	54,340	—
災害による損失	2,024	—
その他	48,415	163
特別損失合計	262,854	167,117
税金等調整前当期純利益	2,482,693	1,645,825
法人税、住民税及び事業税	923,965	494,589
法人税等調整額	△200,887	93,022
法人税等合計	723,078	587,611
少数株主損益調整前当期純利益	1,759,615	1,058,213
少数株主利益	17,852	3,453
当期純利益	1,741,762	1,054,759

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,759,615	1,058,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,384	△48,328
繰延ヘッジ損益	43,361	2,934
為替換算調整勘定	△180,918	572,458
その他の包括利益合計	△90,172	527,065
包括利益	1,669,442	1,585,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,651,589	1,581,824
少数株主に係る包括利益	17,852	3,453

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,847,432	3,849,104
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,672	—
当期変動額合計	1,672	—
当期末残高	3,849,104	3,849,104
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	8,333,836	8,335,508
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,672	—
当期変動額合計	1,672	—
当期末残高	8,335,508	8,335,508
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,627,260	5,214,076
当期変動額		
剰余金の配当	△154,947	△261,380
当期純利益	1,741,762	1,054,759
当期変動額合計	1,586,815	793,378
当期末残高	5,214,076	6,007,454
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△5,930	△5,934
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△164,128
当期変動額合計	△3	△164,128
当期末残高	△5,934	△170,062
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,802,598	17,392,754
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3,344	—
剰余金の配当	△154,947	△261,380
当期純利益	1,741,762	1,054,759
自己株式の取得	△3	△164,128
当期変動額合計	1,590,155	629,250
当期末残高	17,392,754	18,022,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△796	46,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,384	△48,328
当期変動額合計	47,384	△48,328
当期末残高	46,587	△1,740
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△43,387	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,361	2,934
当期変動額合計	43,361	2,934
当期末残高	△25	2,908
為替換算調整勘定		
当期首残高	△769,484	△950,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180,918	572,458
当期変動額合計	△180,918	572,458
当期末残高	△950,402	△377,944
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△813,667	△903,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,172	527,065
当期変動額合計	△90,172	527,065
当期末残高	△903,840	△376,775
新株予約権		
当期首残高	69	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	—
当期変動額合計	△69	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	355,709	415,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,390	△132,148
当期変動額合計	59,390	△132,148
当期末残高	415,100	282,951
純資産合計		
当期首残高	15,344,709	16,904,013
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3,344	—
剰余金の配当	△154,947	△261,380
当期純利益	1,741,762	1,054,759
自己株式の取得	△3	△164,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,851	394,916
当期変動額合計	1,559,304	1,024,167
当期末残高	16,904,013	17,928,181

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,482,693	1,645,825
減価償却費	358,752	374,031
減損損失	59,471	61,505
のれん償却額	104,898	140,997
負ののれん償却額	△18,418	△18,418
負ののれん発生益	△6,180	△23,985
受取利息及び受取配当金	△60,626	△61,587
支払利息	88,102	72,527
為替差損益(△は益)	60,846	△35,732
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13,363
固定資産売却損益(△は益)	4,812	13,180
子会社株式売却損益(△は益)	△62,809	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,928,915	△1,116,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	△343,208	△1,877,778
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,031,138	679,868
預り金の増減額(△は減少)	114,073	16,394
その他	133,849	△144,786
小計	△43,798	△288,166
利息及び配当金の受取額	61,618	64,500
利息の支払額	△89,897	△72,055
法人税等の支払額	△1,315,640	△1,061,018
法人税等の還付額	65,934	164,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,321,782	△1,192,618
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,624	△9,617
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△150,409	△515,752
子会社株式の取得による支出	△86,900	△112,262
子会社株式の売却による収入	219,567	—
投資有価証券の売却による収入	30,000	113,997
有形固定資産の取得による支出	△891,582	△196,922
有形固定資産の売却による収入	9,008	147,418
無形固定資産の取得による支出	△160,924	△269,892
差入保証金の差入による支出	△90,079	△16,630
差入保証金の回収による収入	75,707	86,349
貸付けによる支出	△100,000	△1,020,180
貸付金の回収による収入	154	854,756
その他	△20,778	99,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,175,862	△839,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,013,822	2,655,500
長期借入れによる収入	4,800,000	3,150,000
長期借入金の返済による支出	△3,530,385	△3,795,941
社債の償還による支出	—	△76,000
自己株式の取得による支出	△3	△164,128
配当金の支払額	△155,582	△258,913
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,275	—
その他	△19,805	△31,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916,324	1,479,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151,556	443,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,565,526	△108,885
現金及び現金同等物の期首残高	13,120,290	9,554,764
現金及び現金同等物の期末残高	9,554,764	9,445,879

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売を主要な事業内容とする連結子会社、並びにパソコン関連専門書等の出版を主要な事業内容とする連結子会社により構成され、パソコン市場に立脚した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「パソコン関連事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,181,926	2,057,028	80,238,954	—	80,238,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,504	—	1,504	△1,504	—
計	78,183,431	2,057,028	80,240,459	△1,504	80,238,954
セグメント利益	2,200,850	177,601	2,378,451	△5,437	2,373,013
セグメント資産	30,464,294	5,090,877	35,555,172	1,361,021	36,916,193
その他の項目					
減価償却費	338,543	3,296	341,840	16,911	358,752
のれん償却費	21,534	83,363	104,898	—	104,898
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	979,017	1,827	980,844	17,427	998,271

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△465,614千円、セグメント間取引消去460,164千円、その他の調整額13千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,361,021千円には、セグメント間の債権債務相殺△466,529千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,827,551千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,584,431	1,952,551	85,536,982	—	85,536,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,358	—	2,358	△2,358	—
計	83,586,790	1,952,551	85,539,341	△2,358	85,536,982
セグメント利益	1,425,632	35,808	1,461,440	63,330	1,524,771
セグメント資産	36,578,643	4,899,087	41,477,730	774,158	42,251,889
その他の項目					
減価償却費	355,551	2,068	357,619	16,412	374,031
のれん償却費	57,634	83,363	140,997	—	140,997
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	465,610	156	465,766	11,513	477,280

(注) 1. セグメント利益の調整額63,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△396,206千円、セグメント間取引消去459,526千円、その他の調整額9千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額774,158千円には、セグメント間の債権債務相殺△3,167,199千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,941,357千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
70,796,335	9,144,408	298,210	80,238,954

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
75,716,204	9,009,186	811,591	85,536,982

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	メディア 事業	調整額	合計
減損損失	59,471	—	—	59,471

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	メディア 事業	調整額	合計
減損損失	61,505	—	—	61,505

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	21,534	83,363	—	104,898
当期末残高	467,427	1,146,247	—	1,613,675

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418	—	—	18,418
当期末残高	258,871	—	—	258,871

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	57,634	83,363	—	140,997
当期末残高	1,123,609	1,062,884	—	2,186,493

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418	—	—	18,418
当期末残高	240,452	—	—	240,452

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）は、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	324.25円	354.13円
1株当たり当期純利益金額	34.25円	20.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.25円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,741,762	1,054,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,741,762	1,054,759
期中平均株式数(株)	普通株式 50,849,681	普通株式 50,548,742
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	1,586	－
(うち新株予約権)	(1,586)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 1. 当社は、平成23年10月1日付で1株を100株に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数及び普通株式増加数を算出し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。